

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社
(東京都港区芝二丁目13番4号
住友不動産芝ビル4号館)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成21年 3月	第62期 平成22年 3月	第63期 平成23年 3月	第64期 平成24年 3月	第65期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,276,451	9,497,347	11,590,529	10,317,381	8,904,029
経常利益 (千円)	670,890	543,120	20,311	310,427	87,705
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,694	263,233	131,906	88,014	71,939
包括利益 (千円)			153,226	85,175	44,837
純資産額 (千円)	6,523,101	6,946,203	6,709,536	6,707,181	6,582,181
総資産額 (千円)	12,561,574	12,093,725	12,121,762	13,428,274	11,650,154
1株当たり純資産額 (円)	102.23	108.31	104.48	104.57	102.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1.90	4.16	2.10	1.41	1.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	56.4	54.1	48.6	54.9
自己資本利益率 (%)	1.9	3.9	2.0	1.3	1.1
株価収益率 (倍)	41.1	21.9		67.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,052	768,481	4,268	1,383,830	561,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,424	23,779	124,672	50,163	15,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,798	12,465	284,190	558,812	481,264
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,582,325	3,746,227	3,579,967	5,482,386	5,592,411
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	228 〔64〕	249 〔56〕	244 〔49〕	231 〔51〕	240 〔60〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,032,560	3,860,011	6,637,239	5,699,640	4,406,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	340,318	5,253	208,646	15,028	37,306
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	60,925	19,804	199,607	7,973	51,596
資本金 (千円)	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032
発行済株式総数 (千株)	64,741	64,741	64,741	64,741	64,741
純資産額 (千円)	6,600,077	6,668,250	6,337,779	6,231,534	6,121,659
総資産額 (千円)	10,217,828	9,869,693	10,328,292	10,847,012	9,637,701
1株当たり純資産額 (円)	104.32	105.91	100.99	99.78	98.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)	0.00 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.95	0.31	3.18	0.13	0.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	67.6	61.4	57.5	63.5
自己資本利益率 (%)	0.9	0.3	3.1	0.1	0.8
株価収益率 (倍)	82.1			630.8	
配当性向 (%)	157.9			785.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	88 〔22〕	91 〔22〕	88 〔18〕	87 〔19〕	91 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期、第63期、第65期提出会社、第63期、第65期連結は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

4 第62期、第63期、第65期提出会社は当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

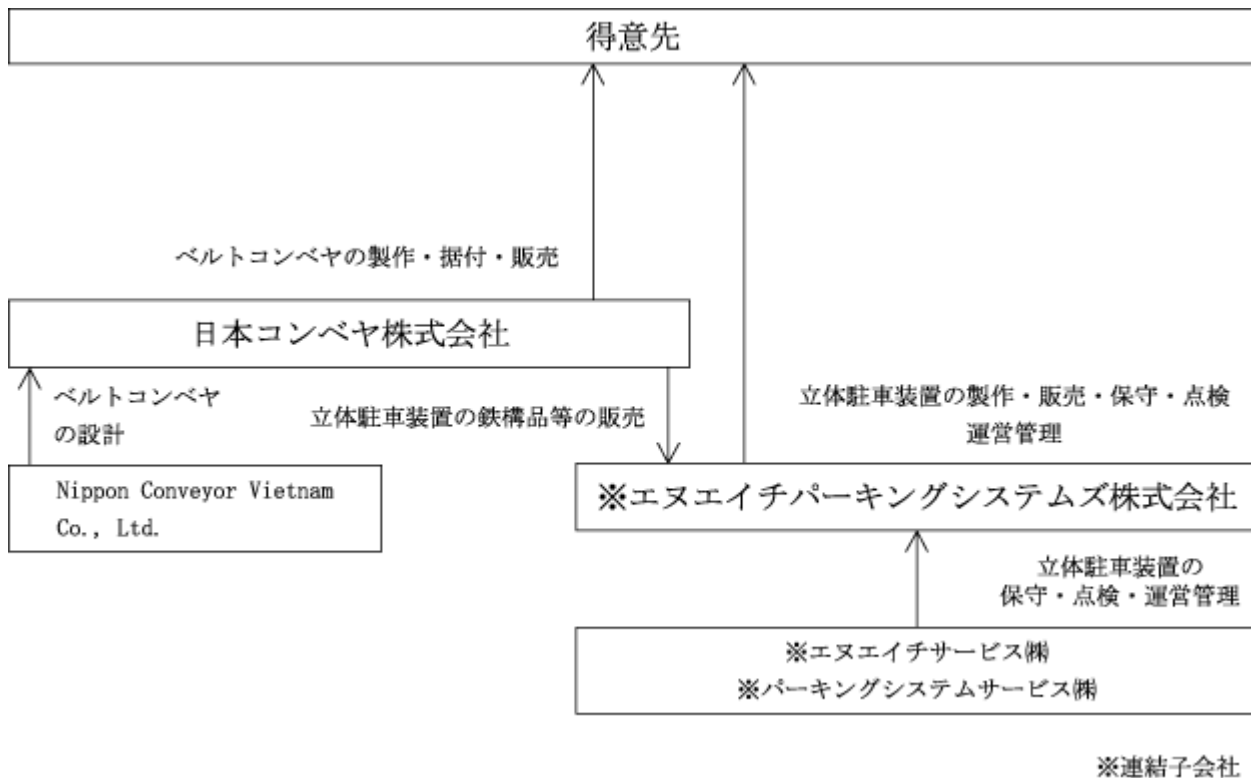
年月	概要
昭和24年 5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年 2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年 4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年 2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和46年 5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年 9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年 3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成元年 8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成 2年 1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成 3年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
平成 3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成 4年11月	大阪府中央区に大阪事務所を開設。
平成 6年12月	大阪支店を大阪府中央区に移転。大阪事務所を閉鎖。
平成 7年 3月	福島県相馬市に相馬工場を新設。
平成 9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
平成13年 4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年 3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	大阪支店を廃止。
平成16年 3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年 2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年 4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年 7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成19年 5月	相馬工場を売却。
平成22年 7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立
平成23年 4月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
平成25年 3月	TCSホールディングス株式会社と資本業務提携。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売及び関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。
- 立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社及びパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エヌエイチパーキングシステムズ株式会社	大阪府大東市	250,000	立体駐車装置 関連	86.0	立体駐車装置の製作、販売を行っている。 役員の兼任... 5名
エヌエイチサービス株式会社	大阪市中央区	11,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスを行っている。 役員の兼任... 2名
パーキングシステムサービス株式会社	大阪市天王寺区	10,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスおよび運営管理を行っている。 役員の兼任... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 役員の兼任者数には、当社からの出向者を含んでおります。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、特定子会社であります。
5 エヌエイチパーキングシステムズ株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントに占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	73 [16]
立体駐車装置関連	149 [43]
全社(共通)	18 [1]
合計	240 [60]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。
なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91〔17〕	44.1	14.4	6,778

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	73〔16〕
立体駐車装置関連	0〔0〕
全社(共通)	18〔1〕
合計	91〔17〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、J A M日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成25年3月31日現在 129名であります。

なお、労使関係は円満で特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成25年5月28日付適時開示書類「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」においてお知らせしたとおり、不適切な会計処理に関連し過去の決算を訂正しております。過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正を行った決算短信等については、平成25年5月30日付で提出しております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の連結財務諸表に基づくものです。

椿本興業株式会社従業員の不正行為による取引の一部に当社との取引が含まれているとの情報があり、当社は社内調査委員会を設置し、調査いたしました。その結果、取引形態、関係書類状況から判断して、当該取引は正規取引として成立し、当社社員の不正への関与はなかったものの、実在性のない取引が含まれていることが判明いたしました。過年度分を含め、当該案件の受注、売上を訂正し、債権の一部については貸倒引当金を計上しました。関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等があるものの、海外では中国経済や新興国の成長鈍化、欧州債務問題などを原因に世界経済の減速懸念等もあって、依然として不透明な状態にありました。政権交代後、デフレ脱却と持続的な経済成長実現のため財政・金融政策への期待等により株価は上昇傾向となり為替も円安傾向となりましたが、实体经济への反映にはまだ時間を要すると考えられ、設備投資の需要は回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、受注高は震災復興関連等のコンベヤ案件の大幅増加により、13,190,022千円(前年同期比71.3%増)となりました。売上面では、海外ダム向けコンベヤ設備の出荷や立駐のメンテナンスは堅調に推移しましたが、海外プラント用搬送設備の納入が一巡したこと等により、売上高は8,904,029千円(前年同期比13.7%減)となりました。損益面につきましては、コスト低減、経費圧縮などの徹底した合理化を推進しましたが、立駐本体工事での追加コスト等により営業利益は5,846千円(前年同期比97.9%減)、経常利益は87,705千円(前年同期比71.7%減)、特別損失として椿本興業株式会社との取引に係る債権について、貸倒引当金繰入額73,666千円を計上した結果、当期純損失は71,939千円(前年同期当期純利益88,014千円)となりました。

当社グループが行う、セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内での震災復興の土木関連や資源関連向け、海外でも東南アジアでの電力やダム関連等の受注により、受注高は8,704,256千円(前年同期比182.0%増)となりました。国内製鉄所や海外ダム向けのコンベヤ設備、保守部品等の納入がありましたが、海外大型プラント向けコンベヤ設備の納入が前年同期に比べ減少したこと等により、売上高は3,616,002千円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益(営業利益)は142,999千円(前年同期比36.1%減)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設案件の受注減少により受注高は4,485,766千円(前年同期比2.8%減)となりました。安定的なメンテナンスは堅調に推移し、大型商業施設向け案件の売上があったものの、本体設備の減少等により、売上高は5,288,026千円(前年同期比14.5%減)となり、本体工事でのコスト増加等によりセグメント利益(営業利益)は175,680千円(前年同期比52.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に営業活動の結果得られた資金により、前期末に比べ110,024千円増加し、5,592,411千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は561,768千円(前年同期比59.4%減)となりました。これは主に、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少、前受金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15,425千円(前年同期50,163千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は481,264千円(前年同期558,812千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,901,747	27.5
立体駐車装置関連	4,501,868	18.0
合計	7,403,616	22.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	8,704,256	+182.0	8,106,879	+168.6
立体駐車装置関連	4,485,766	2.8	3,998,182	17.5
合計	13,190,022	+71.3	12,105,061	+53.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,616,002	12.5
立体駐車装置関連	5,288,026	14.5
合計	8,904,029	13.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Ch. Karnchang (LAO) Co., Ltd.			1,266,617	14.2
大成建設(株)	1,175,667	11.4		

3 Ch. Karnchang (LAO) Co., Ltd. の前連結会計年度の販売実績の総販売実績に対する割合及び、大成建設(株)の当連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、国内では、デフレ脱却と経済成長戦略のための積極的な財政、金融政策の実施により、為替、株価動向の影響も含め、その成果への期待が高まり、震災復興関連需要も本格化しています。一方、国内の電力問題などがあり、海外においても米国での回復の兆しがあるものの中国や新興国の成長力あるいは財政問題の残る欧州など不透明さが残ります。設備投資が本格的に回復するには時間を要し、当面、競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、平成25年度が最終年度となる中期経営計画に基づき、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組み、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

信頼されるメーカーとして、お客様に選ばれる企業となれるよう、「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術・開発面で競争力を強化して、提案力をつけるとともに収益力も確保します。成長の期待できる市場分野でグローバル展開し、ネットワーク（顧客・提携・調達）を確立し、受注を確保します。

コンベヤ関連では、得意とする大型の土木分野でのこれまでの経験を活かして受注に結びついた震災復興関連設備や東南アジアにおけるダム関連設備の納入に注力します。引き続き、国内外の電力、資源、土木、製鉄等の分野において、搬送設備のトップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、搬送プラント設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。また、部品販売の積極的展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連は新設分野において市場価格競争が激化していますが、過去30年以上にわたる納入設備のメンテナンスというストックビジネスのメリットを活かして、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で、機能と価格で競争力ある立駐設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、M & Aによるメンテナンス事業拡大、保守・運営サービス体制の充実とソリューション提案で、顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。

1 [業績等の概要]に記載しております、椿本興業株式会社との取引については調査の結果、正規取引として成立していると判断していますが、このような不適切な取引に巻き込まれることを防止できなかった当社の制度上の要因を分析し、今後、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等の対策により再発防止に取り組んでまいります。社員教育・業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させます。環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

品質管理の徹底とクレーム原因の根本分析と対応にISOシステムを活用し、顧客の信頼と満足を得られるよう品質を向上させます。ベトナム子会社活用によるコスト競争力強化と技術体制の充実と同時に技術者の人材育成に努めます。労働災害撲滅のため、「すべての災害は防ぐことができる」という信念を持って、リスクアセスメントによる手順確立、各種安全活動・教育にも取り組んでまいります。

時代に適合して事業構造の改革と転換ができるよう、新技術導入、M & Aによる将来成長への展開を推進します。また、信頼できる有力企業との資本業務提携等により、新規事業分野へ積極的に展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

安定した財務体質確保と配当政策の実施のため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成25年3月期においては、東日本大震災からの復興需要があるものの、設備投資や建設需要の低迷が続く厳しい状況の中、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを図りましたが、受注採算の悪化等により営業利益は5,846千円、経常利益は87,705千円、当期の異常な変動に係るものとして特別損失に貸倒引当金繰入額73,666千円を計上したことにより当期純損失は71,939千円となりました。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成25年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少等により561,768千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出、売却による収入等により15,425千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる返済等により481,264千円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は5,592,411千円となり異常な変動に係るものではありません。

なお、当社のコンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、キャリアスタッフネットワーク株式会社を完全子会社とする株式交換を行うこと及びTCSホールディングス株式会社との資本業務提携を含む基本合意書を3社間で締結しました。

その主な内容は次のとおりであります。

TCSグループは従来より当社の安定株主でありましたが、当社を含む製造業をとりまく環境がますます厳しくなる中で、今後の成長基盤を確立すべく、当社グループとキャリアスタッフネットワーク株式会社を含むTCSグループのそれぞれの得意分野を生かしながら、シナジー効果を追求し、それぞれの企業価値の最大化を図ることを目的とし、今後は、お互いの経営資源を有効活用していくことで事業領域の拡大を目指します。

なお、キャリアスタッフネットワーク株式会社との、株式交換契約書締結は7月中旬を予定しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部技術部及びエヌエイチパーキングシステムズ(株)技術本部設計部が中心となっております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連46,277千円、立体駐車装置関連109,959千円であり、その主な内容は立体駐車装置の開発、改良であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は8,904,029千円(前年同期比13.7%減)となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は5,846千円(前年同期比97.9%減) 経常利益は87,705千円(前年同期比71.7%減)に、当期純損失は71,939千円(前年同期当期純利益88,014千円)と大幅に悪化いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ1,778,119千円減少し、11,650,154千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,021,519千円減少、棚卸資産が413,402千円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,653,120千円減少し、5,067,973千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が714,175千円、前受金が588,195千円、長期借入金が366,580千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ124,999千円減少し、6,582,181千円となりました。これは、主に当期純損失の計上と配当金支払により利益剰余金が134,390千円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に営業活動の結果得られた資金により、前連結会計年度末に比べ110,024千円増加し、5,592,411千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は561,768千円(前年同期比59.4%減)となりました。これは主に、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少、前受金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15,425千円(前年同期50,163千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は481,264千円(前年同期558,812千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要の低迷により非常に厳しい状況が続き、設計・製作・調達・工事でのコスト削減、経費の圧縮などによる受注採算の改善をはかりましたが、営業利益は大幅な減少となりました。

コンベヤ、立体駐車装置とともに、海外調達の推進等により、さらなるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

(6) 戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。震災復興関連案件の納入、国内や海外の搬送設備やインフラ関連等の案件の栽培営業と部品販売に注力いたします。

立体駐車装置事業においては、平成24年10月にユニチカ設備技術株式会社の立体駐車装置事業を譲受け、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

また、信頼できる有力企業との資本業務提携等により、新規事業分野へ積極的に展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが561,768千円、投資活動によるキャッシュ・フローが15,425千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが481,264千円の減少となっております。これは、主に、前期計上のコンベヤ大型案件の売上債権の入金が当期になったこと及び長期借入金の返済によるものであります。現金及び現金同等物の期末残高は5,592,411千円、借入金の期末残高は1,231,740千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、平成23年4月に中期経営計画を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連1,610千円、立体駐車装置関連29,605千円、全社共通40,609千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	従業員数 (人)
姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び 立体駐車装置 部品生産設備	122,432	27,551	408,262 (45,101)		1,384	559,631	23
本社 (大阪府大東市)	コンベヤ関連 全社共通	事務所設備	55,386	88	234,474 (1,742)	346,723	4,482	641,155	60

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,741,955	64,741,955	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	64,741,955	64,741,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	865,551	64,741,955	75,302	3,851,032	74,697	1,241,034

(注) 新株予約権付社債の予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	26	39	92	31	7	5,600	5,795	
所有株式数(単元)	0	7,707	2,113	16,984	1,063	30	36,572	64,469	272,955
所有株式数の割合(%)	0.0	12.0	3.3	26.3	1.7	0.0	56.7	100.0	

(注) 自己株式 2,494,268株は「個人その他」に2,494単元、及び「単元未満株式の状況」に268株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,507	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,196	1.8
高栄商産株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	1,175	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,154	1.8
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	1,023	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973	1.5
シグマアイティエス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	945	1.5
インターネットウェア株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	856	1.3
中野 悟夫	大阪府八尾市	826	1.3
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	825	1.3
計		10,480	16.2

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 2,494千株(3.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,494,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,975,000	61,975	
単元未満株式	普通株式 272,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	64,741,955		
総株主の議決権		61,975	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	2,494,000		2,494,000	3.9
計		2,494,000		2,494,000	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月31日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月3日)	200,000	14,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	14,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,830	211,236
当期間における取得自己株式	134	11,342

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	2,494,268		2,494,402	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	111	104	119	115	91
最低(円)	54	65	57	69	68

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	73	75	80	85	91	89
最低(円)	68	71	73	78	83	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス ㈱) 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現：MUTOHホ ールディングス㈱) 取締役会長(現 任) 平成15年6月 アンドール㈱取締役会長(現任) ㈱テクノ・セブン取締役会長(現 任) 平成23年6月 ㈱セコニック(現：㈱セコニック ホールディングス) 取締役会長 (現任) 平成25年4月 ㈱アイレックス特別顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注2)	
代表取締役 取締役社長		西尾 佳 純	昭和27年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 経営管理室長兼立駐事業部企画室 部長 平成12年4月 社長室長兼経営管理室長 平成13年4月 管理本部長兼社長室長 平成13年6月 取締役に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成18年4月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱取締役社長(現任)	(注2)	542,000
取締役	コンベヤ 事業部長兼 生産担当	吉川 勝 博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術本部コンベヤ設計部長 平成16年6月 取締役に就任(現任) 平成16年6月 コンベヤ事業本部副本部長 平成22年4月 コンベヤ事業本部長 平成23年6月 コンベヤ事業部長兼生産担当(現 任)	(注3)	26,000
取締役	管理本部長 兼経理部長	石田 稔 夫	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 管理本部長(現任) 平成16年6月 取締役に就任(現任) 平成16年6月 管理本部長(現任)	(注3)	33,000
取締役	営業担当	田中 太 一 郎	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 日立造船㈱入社 平成18年7月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱入社・営業部長 平成20年6月 エヌエイチパーキングシステムズ ㈱取締役営業本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任) 営業担当(現任)	(注2)	10,000
取締役		中尾 俊 哉	昭和33年2月2日生	平成21年2月 東京コンピュータサービス㈱入社 ・経理部部长(現任) 平成24年6月 アイレックスシステム㈱取締役 平成25年4月 TCSホールディングス㈱理財本 部部長(現任) 平成25年4月 アイレックスシステム㈱代表取締 役(現任) 平成25年6月 当社取締役に就任(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		竹上端一	昭和23年3月20日生	昭和62年5月 平成13年4月 平成20年6月	当社入社 管理本部情報システム室長 常勤監査役に就任(現任)	(注4)	16,000	
監査役		高田明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	検事任官(大阪、神戸等の地検検事 歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任) ㈱エイチアンドエフ社外監査役 (現任)	(注4)		
監査役		藤枝政雄	昭和42年5月29日生	平成7年3月 平成11年9月 平成20年6月 平成22年6月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 当社監査役に就任(現任) ㈱TBグループ社外取締役(現任)	(注4)		
計								627,000

- (注) 1 監査役 高田明夫および藤枝政雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
井原紀昭	昭和26年11月13日生	昭和53年4月 昭和58年9月 平成13年7月	弁護士登録 関西法律特許事務所に勤務 高田・井原共同法律事務所設立 井原法律事務所設立	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は6名の少人数で構成しており、機動的な取締役会になっております。

一方、社長、取締役、事業部長等で構成する事業会を定期的で開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

なお、取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

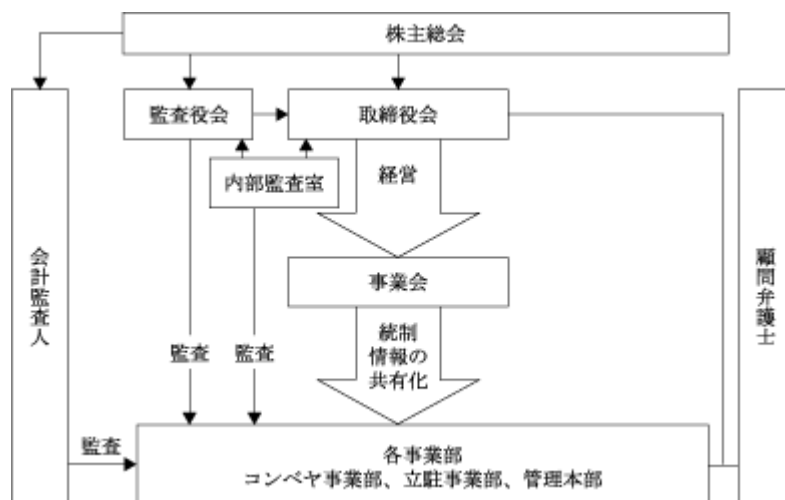
当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の人数は6名であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な執行、監査体制を構築しているものと考えております。従って、社外取締役は選任しておりません。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。取締役及び監査役が出席し、活発な議論のもと機動的な意思決定を行っております。



リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(2名で構成)と内部統制評価チームが、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、毎月1回連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務進行状況について、当社監査役とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

社外監査役と提出会社との関係

イ 社外監査役の選任状況

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役は、それぞれ他社の社外取締役、社外監査役に就任されておりますが、それらの会社と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有しており、取締役会、監査役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していること、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外監査役と監査部門の連携状況

社外監査役は2名は毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する重要な事項について報告、協議を行っております。社外監査役は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っている。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,240	33,240				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,920	7,920				1
社外役員	5,280	5,280				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
20,564	4	提出会社の使用人給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。報酬等は、取締役につかまはしては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査役につかまはしては、監査役の協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 179,642千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	749,160	101,136	財務・経理に係る業務のより円滑 な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,270	財務・経理に係る業務のより円滑 な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	749,160	149,082	財務・経理に係る業務のより円滑 な推進のため
MUTOHホールディング ス(株)	100,000	24,000	当社グループの製品に係る業務の より円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	6,560	財務・経理に係る業務のより円滑 な推進のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	45,102	45,102	16		
非上場株式以外の株式	565,818	461,373	15,819	6,134	207,238

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
MUTOHホールディングス(株)	100,000	24,000

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

近藤 康仁(有限責任 あずさ監査法人)

谷口 誓一(有限責任 あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名

その他 9名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金63,840千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,950		32,850	
連結子会社				
計	32,950		32,850	

(注)上記の他、当連結会計年度においては、第60期から第65期第3四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書の監査証明に基づく報酬12,500千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267,602	5,389,235
受取手形及び売掛金	1, 5 2,930,682	1, 5 1,909,163
有価証券	310,489	327,224
仕掛品	3 817,918	3 420,013
原材料及び貯蔵品	367,413	351,917
繰延税金資産	139,300	167,535
その他	1 741,002	1, 5 342,911
貸倒引当金	14,235	10,712
流動資産合計	10,560,173	8,897,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 224,993	1 212,738
機械装置及び運搬具（純額）	49,531	37,820
土地	1, 4 676,748	1, 4 676,748
リース資産（純額）	372,508	348,537
その他（純額）	8,400	7,518
有形固定資産合計	2 1,332,181	2 1,283,362
無形固定資産		
のれん	234,760	176,070
リース資産	66,709	62,437
その他	29,224	67,509
無形固定資産合計	330,694	306,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1 916,135	1 860,723
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	12,110	11,605
繰延税金資産	53,415	55,914
長期未収入金	-	73,666
その他	308,979	327,066
貸倒引当金	94,822	174,895
投資その他の資産合計	1,205,225	1,163,486
固定資産合計	2,868,101	2,752,866
資産合計	13,428,274	11,650,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,197,007	5 1,482,831
短期借入金	1 658,260	1 666,580
リース債務	40,124	42,921
未払法人税等	80,647	23,520
前受金	690,802	102,606
賞与引当金	134,701	139,144
完成工事補償引当金	79,644	47,043
工事損失引当金	3 183,800	3 289,000
その他	5 483,489	5 434,285
流動負債合計	4,548,476	3,227,932
固定負債		
長期借入金	1 931,740	1 565,160
リース債務	419,389	392,447
繰延税金負債	94,121	101,567
再評価に係る繰延税金負債	4 79,355	4 79,355
退職給付引当金	590,880	649,861
その他	57,130	51,648
固定負債合計	2,172,617	1,840,040
負債合計	6,721,093	5,067,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,045	1,241,045
利益剰余金	1,385,014	1,250,623
自己株式	187,475	201,686
株主資本合計	6,289,616	6,141,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,775	185,159
土地再評価差額金	4 74,159	4 74,159
その他の包括利益累計額合計	240,935	259,319
少数株主持分	176,629	181,847
純資産合計	6,707,181	6,582,181
負債純資産合計	13,428,274	11,650,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,317,381	8,904,029
売上原価	2, 3, 4 8,657,822	2, 3, 4 7,409,883
売上総利益	1,659,559	1,494,146
販売費及び一般管理費	1, 4 1,380,652	1, 4 1,488,299
営業利益	278,906	5,846
営業外収益		
受取利息	1,868	2,150
受取配当金	33,788	27,290
有価証券売却益	7,296	60,038
受取事務手数料	20,510	20,355
受取保険金	8,550	3,759
補償金精算益	-	46,425
為替差益	4,050	36,290
その他	16,151	7,373
営業外収益合計	92,216	203,681
営業外費用		
支払利息	41,873	48,216
支払手数料	6,461	9,575
有価証券売却損	6,711	12,951
貸倒引当金繰入額	-	170
支払補償費	-	50,000
その他	5,649	909
営業外費用合計	60,695	121,823
経常利益	310,427	87,705
特別損失		
固定資産処分損	5 140	5 221
貸倒引当金繰入額	-	73,666
施設利用権評価損	-	4,100
特別損失合計	140	77,987
税金等調整前当期純利益	310,287	9,718
法人税、住民税及び事業税	159,810	103,722
法人税等調整額	35,114	30,782
法人税等合計	194,924	72,939
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	115,363	63,221
少数株主利益	27,348	8,717
当期純利益又は当期純損失()	88,014	71,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	115,363	63,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,432	18,383
土地再評価差額金	11,244	-
その他の包括利益合計	<u>30,187</u>	<u>18,383</u>
包括利益	85,175	44,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,826	53,555
少数株主に係る包括利益	27,348	8,717

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
当期首残高	1,241,050	1,241,045
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	1,241,045	1,241,045
利益剰余金		
当期首残高	1,359,753	1,385,014
当期変動額		
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	88,014	71,939
当期変動額合計	25,260	134,390
当期末残高	1,385,014	1,250,623
自己株式		
当期首残高	166,202	187,475
当期変動額		
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	21,272	14,211
当期末残高	187,475	201,686
株主資本合計		
当期首残高	6,285,632	6,289,616
当期変動額		
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	88,014	71,939
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	3,984	148,601
当期末残高	6,289,616	6,141,015

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	208,207	166,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,432	18,383
当期変動額合計	41,432	18,383
当期末残高	166,775	185,159
土地再評価差額金		
当期首残高	62,915	74,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,244	-
当期変動額合計	11,244	-
当期末残高	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	271,122	240,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,187	18,383
当期変動額合計	30,187	18,383
当期末残高	240,935	259,319
少数株主持分		
当期首残高	152,780	176,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,848	5,217
当期変動額合計	23,848	5,217
当期末残高	176,629	181,847
純資産合計		
当期首残高	6,709,536	6,707,181
当期変動額		
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	88,014	71,939
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,339	23,601
当期変動額合計	2,355	124,999
当期末残高	6,707,181	6,582,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,287	9,718
減価償却費	80,636	86,835
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,071	76,549
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	60,104	32,601
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,395	4,442
工事損失引当金の増減額 (は減少)	20,000	105,200
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,331	58,980
有価証券売却損益 (は益)	585	47,086
投資有価証券評価損益 (は益)	4,752	-
受取利息及び受取配当金	35,657	29,440
支払利息	41,873	48,216
為替差損益 (は益)	9,940	14,407
固定資産処分損益 (は益)	140	221
売上債権の増減額 (は増加)	756,522	1,009,946
たな卸資産の増減額 (は増加)	63,599	413,402
仕入債務の増減額 (は減少)	344,523	716,270
前受金の増減額 (は減少)	14,565	588,195
未払消費税等の増減額 (は減少)	93,482	67,488
その他	122,427	224,558
小計	1,622,114	736,249
利息及び配当金の受取額	35,646	29,430
利息の支払額	40,216	47,833
法人税等の支払額	233,714	156,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,830	561,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,019	80,022
定期預金の払戻による収入	36,000	51,679
投資有価証券の取得による支出	461,105	1,066,569
投資有価証券の売却による収入	458,058	1,167,834
有形固定資産の取得による支出	6,329	7,221
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	19,927	44,412
貸付けによる支出	9,033	6,181
貸付金の回収による収入	8,829	7,553
保険積立金の積立による支出	7,524	8,764
保険積立金の払戻による収入	8,509	8,008
その他	10,350	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,163	15,425

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	3,950,000	3,950,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	175,000	358,260
自己株式の取得による支出	21,338	14,211
自己株式の売却による収入	61	-
配当金の支払額	62,056	61,700
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
リース債務の返済による支出	29,354	43,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,812	481,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,940	14,095
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,902,419	110,024
現金及び現金同等物の期首残高	3,579,967	5,482,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,482,386	5,592,411

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

エヌエイチパーキングシステムズ(株)、エヌエイチサービス(株)、パーキングシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の数 1社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ...個別法

原材料 ...移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微です。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,202千円は、「為替差益」4,050千円、「その他」16,151千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	50,000千円	57,874千円
流動資産その他(営業外受取手形)	50,000	42,135
投資有価証券	577,740	544,966
建物及び構築物	106,249	98,661
土地	408,262	408,262
計	1,192,252	1,151,899

上記の担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	508,260千円	466,580千円
長期借入金	931,740	565,160
計	1,440,000	1,031,740

2 有形固定資産から控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,394,522千円	1,453,077千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	67,618千円	50,324千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	250,022千円	254,425千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60,081千円	35,224千円
流動資産その他(営業外受取手形)		29,596
支払手形	279,071	167,304
流動負債その他(営業外支払手形)	1,155	37,170

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	395,092千円	408,962千円
賞与引当金繰入額	36,232	36,856
退職給付費用	29,585	29,330
手数料	184,978	187,850
地代家賃	129,883	130,884
のれん償却額	58,690	58,690

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,438千円	12,283千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,000千円	105,200千円

4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	99,567千円	156,236千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	廃棄損	売却損	計
機械装置及び 運搬具	54千円	67千円	121千円
その他	18		18
計	72	67	140

(当連結会計年度)

	廃棄損	売却損	計
建物及び構築物	212千円	千円	212千円
機械装置及び 運搬具	0		0
その他	8		8
計	221		221

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,127千円	78,282千円
組替調整額	4,167	52,403
税効果調整前	91,960	25,879
税効果額	50,528	7,495
その他有価証券評価差額金	41,432	18,383
土地再評価差額金		
税効果額	11,244	
その他包括利益合計	30,187	18,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,988	304	0	2,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,753千円

(ロ)1株当たり配当額 1円00銭

(ハ)基準日 平成23年3月31日

(ニ)効力発生日 平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,450千円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額 1円00銭

(ニ)基準日 平成24年3月31日

(ホ)効力発生日 平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,291	202		2,494

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,450千円

(ロ) 1株当たり配当額 1円00銭

(ハ)基準日 平成24年 3月31日

(ニ)効力発生日 平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,267,602千円	5,389,235千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託	310,489	327,224
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	95,704	124,047
現金及び現金同等物	5,482,386	5,592,411

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,447千円	千円
減価償却費相当額	2,447	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,267,602	5,267,602	
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,682	2,930,682	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,181,522	1,181,522	
資産計	9,379,807	9,379,807	
(1) 支払手形及び買掛金	2,197,007	2,197,007	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	1,290,000	1,292,623	2,623
(4) リース債務	459,513	459,513	
負債計	4,246,520	4,249,143	2,623
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金358,260千円は、長期借入金に含めています。
リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,267,602			
受取手形及び売掛金	2,930,682			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100,000		10,000	100,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	358,260	366,580	204,920	179,920	180,320	
リース債務	40,124	39,031	36,620	36,930	29,461	277,345

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,389,235	5,389,235	
(2) 受取手形及び売掛金	1,909,163	1,909,163	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,142,845	1,142,845	
資産計	8,441,243	8,441,243	
(1) 支払手形及び買掛金	1,482,831	1,482,831	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	931,740	935,779	4,039
(4) リース債務	435,369	434,316	1,052
負債計	3,149,940	3,152,927	2,986
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金366,580千円は、長期借入金に含めています。
リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,389,235			
受取手形及び売掛金	1,909,163			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100,000		10,000	100,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	366,580	204,920	179,920	180,320		
リース債務	42,921	40,509	40,819	33,350	19,036	258,730

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	624,135	332,850	291,285
	(2) 債券			
	社債	109,980	109,967	13
	(3) その他	228,245	226,544	1,701
	小計	962,362	669,362	292,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,089	56,682	10,592
	(2) 債券			
	社債	87,040	100,000	12,960
	(3) その他	86,031	95,298	9,267
	小計	219,160	251,980	32,820
合計		1,181,522	921,343	260,179

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228,370	6,352	6,111
債券	57,114	944	600
その他	170,673		
合計	456,158	7,296	6,711

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	635,716	342,986	292,729
	(2) 債券			
	社債	110,142	109,969	173
	(3) その他	239,344	233,305	6,039
	小計	985,202	686,260	298,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,300	5,750	450
	(2) 債券			
	社債	90,130	100,000	9,870
	(3) その他	62,212	64,775	2,563
	小計	157,642	170,525	12,883
合計		1,142,845	856,786	286,058

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	540,922	18,958	12,823
債券	9,651	426	
その他	639,136	40,653	128
合計	1,189,709	60,038	12,951

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	620,000	460,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	460,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の当連結会計年度末時点の未払額20,833千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	590,880千円	649,861千円
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	590,880	649,861
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異		
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	590,880	649,861
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	590,880	649,861

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	84,492千円	96,567千円
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 確定拠出年金への掛金支払額	28,510	32,154
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	113,002	128,721

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しており、簡便法に係る退職給付費用はイ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	37,873 千円	66,700 千円
退職給付引当金	218,563	237,883
工事損失引当金	75,373	109,419
繰越欠損金	422,593	237,603
その他	148,422	145,088
繰延税金資産小計	902,826	796,694
評価性引当額	710,110	573,244
繰延税金資産合計	192,715	223,449
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	717	668
その他有価証券評価差額金	93,403	100,898
繰延税金負債合計	94,121	101,567
差引：繰延税金資産の純額	98,594	121,882
差引：繰延税金負債の純額		
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	24,642	24,642
評価性引当額	24,642	24,642
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	79,355	79,355
再評価に係る繰延税金負債合計	79,355	79,355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	139,300 千円	167,535 千円
固定資産 - 繰延税金資産	53,415	55,914
固定負債 - 繰延税金負債	94,121	101,567

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	42.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.95	40.46
評価性引当額の増減	7.58	522.22
のれん償却額	7.70	229.55
繰越欠損金	12.89	142.02
住民税均等割	3.44	108.61
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.40	
その他	0.52	7.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.82	750.55

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,133,922	6,183,459	10,317,381	10,317,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511,252		1,511,252	1,511,252
計	5,645,174	6,183,459	11,828,634	11,828,634
セグメント利益	223,958	370,850	594,808	594,808
セグメント資産	4,447,230	5,061,939	9,509,170	9,509,170
その他の項目				
減価償却費	27,403	8,576	35,979	35,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,638	20,470	24,108	24,108

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,616,002	5,288,026	8,904,029	8,904,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	556,212		556,212	556,212
計	4,172,215	5,288,026	9,460,242	9,460,242
セグメント利益	142,999	175,680	318,680	318,680
セグメント資産	2,522,936	3,398,068	5,921,005	5,921,005
その他の項目				
減価償却費	18,761	8,519	27,281	27,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,610	29,605	31,215	31,215

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,828,634	9,460,242
セグメント間取引消去	1,511,252	556,212
連結財務諸表の売上高	10,317,381	8,904,029

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	594,808	318,680
全社費用(注)	315,901	312,833
連結財務諸表の営業利益	278,906	5,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,509,170	5,921,005
全社資産(注)	5,136,207	6,047,022
その他の調整額	1,217,102	317,872
連結財務諸表の資産合計	13,428,274	11,650,154

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	35,979	27,281	44,657	59,554	80,636	86,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,108	31,215	99,699	40,609	123,807	71,824

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度は、無形固定資産のリース資産への投資額、当連結会計年度は、無形固定資産のソフトウェアへの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中近東	東南アジア	アフリカ	その他	合計
8,394,046	913,827	794,733	214,678	96	10,317,381

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設㈱	1,175,667	立体駐車装置関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
6,654,194	1,986,693	166,313	92,194	4,634	8,904,029

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ch. Karnchang (LAO) co., Ltd.	1,266,617	コンベヤ関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
当期償却額		58,690	58,690		58,690
当期末残高		234,760	234,760		234,760

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
当期償却額		58,690	58,690		58,690
当期末残高		176,070	176,070		176,070

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	104円57銭	102円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1円41銭	1円15銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,014	71,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,014	71,939
普通株式の期中平均株式数(株)	62,637,161	62,341,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	358,260	366,580	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務	40,124	42,921	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	931,740	565,160	2.01	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	419,389	392,447	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	2,049,513	1,667,109		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,920	179,920	180,320	
リース債務	40,509	40,819	33,350	19,036

2 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,709,970	4,240,237	6,494,077	8,904,029
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	3,735	164,983	89,183	9,718
四半期(当期)純損失() (千円)	39,249	200,775	150,992	71,939
1株当たり四半期純損失() (円)	0.63	3.22	2.42	1.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.63	2.59	0.80	1.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,064	3,980,768
受取手形	2, 7 345,622	2, 7 121,053
売掛金	6 2,547,566	6 1,178,884
有価証券	310,489	327,224
仕掛品	4 484,778	4 265,702
原材料及び貯蔵品	131,132	116,042
前渡金	1,065	57,466
前払費用	12,304	12,401
関係会社短期貸付金	2,464	1,879
営業外受取手形	2 242,340	2, 7 113,963
その他	6 93,338	6 72,648
貸倒引当金	14,654	7,471
流動資産合計	7,352,513	6,240,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 209,871	2, 3 193,925
構築物（純額）	4,088	3,902
機械及び装置（純額）	34,634	27,017
車両運搬具（純額）	1,702	622
工具、器具及び備品（純額）	7,669	6,650
土地	2, 5 673,118	2, 5 673,118
リース資産（純額）	370,149	346,723
有形固定資産合計	1, 1,301,235	1, 1,251,960
無形固定資産		
ソフトウェア	20,459	36,794
電話加入権	5,652	5,652
リース資産	66,457	62,243
その他	16	4
無形固定資産合計	92,585	104,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2 916,135	2 860,723
関係会社株式	1,017,441	1,017,441
出資金	100	100
関係会社出資金	9,407	9,407
従業員に対する長期貸付金	8,770	9,285
長期未収入金	-	73,666
破産更生債権等	30,823	30,823
施設利用会員権	77,400	73,300
その他	121,024	119,994
貸倒引当金	80,423	154,259
投資その他の資産合計	2,100,678	2,040,480
固定資産合計	3,494,499	3,397,136

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
資産合計	10,847,012	9,637,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 1,057,661	7 639,429
買掛金	328,162	249,777
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 358,260	2 366,580
リース債務	39,491	42,288
未払金	36,012	51,324
未払費用	42,003	36,752
未払法人税等	14,342	11,704
前受金	175,963	25,059
預り金	11,872	5,231
前受収益	1,098	4,560
賞与引当金	48,828	50,012
完成工事補償引当金	10,184	17,757
工事損失引当金	4 18,300	4 5,000
営業外支払手形	7 291,942	7 193,725
その他	3,049	2,515
流動負債合計	2,737,172	2,001,719
固定負債		
長期借入金	2 931,740	2 565,160
リース債務	417,279	390,971
繰延税金負債	94,121	101,567
再評価に係る繰延税金負債	5 79,355	5 79,355
退職給付引当金	329,859	351,317
長期未払金	25,950	25,950
固定負債合計	1,878,306	1,514,322
負債合計	4,615,478	3,516,041

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,241,045	1,241,045
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,890	1,272
繰越利益剰余金	1,075,856	962,426
利益剰余金合計	1,085,996	971,948
自己株式	187,475	201,686
株主資本合計	5,990,598	5,862,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,775	185,159
土地再評価差額金	_s 74,159	_s 74,159
評価・換算差額等合計	240,935	259,319
純資産合計	6,231,534	6,121,659
負債純資産合計	10,847,012	9,637,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,699,640	4,406,371
売上原価		
当期製品製造原価	5,144,764	3,846,338
工事損失引当金繰入額	14,500	13,300
完成工事補償引当金繰入額	30,055	7,573
売上原価合計	5,129,209	3,840,611
売上総利益	570,430	565,759
販売費及び一般管理費	655,230	705,316
営業損失()	84,800	139,557
営業外収益		
受取利息	1,085	1,352
有価証券利息	488	516
受取配当金	55,288	48,790
受取地代家賃	11,631	15,753
有価証券売却益	7,296	60,038
受取事務手数料	20,510	20,355
業務受託料	48,000	60,000
為替差益	4,050	36,290
その他	12,075	5,217
営業外収益合計	160,427	248,314
営業外費用		
支払利息	41,873	48,152
支払手数料	6,461	9,575
有価証券売却損	6,711	12,951
貸倒引当金繰入額	-	170
その他	5,551	601
営業外費用合計	60,598	71,450
経常利益	15,028	37,306
特別損失		
固定資産処分損	72	8
貸倒引当金繰入額	-	73,666
施設利用権評価損	-	4,100
特別損失合計	72	77,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,955	40,468
法人税、住民税及び事業税	7,561	11,176
法人税等調整額	578	48
法人税等合計	6,982	11,127
当期純利益又は当期純損失()	7,973	51,596

【売上原価明細書】

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,905,606	37.7	963,845	25.9
労務費	1	634,449	12.6	627,769	16.8
経費	2	2,506,144	49.7	2,136,001	57.3
当期総製造費用		5,046,200	100.0	3,727,615	100.0
期首仕掛品たな卸高		661,190		484,778	
合計		5,707,390		4,212,394	
期末仕掛品たな卸高		484,778		265,702	
他勘定振替高	3	77,847		100,353	
当期製品製造原価		5,144,764		3,846,338	

注記

第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(イ)製造原価明細書 原価計算の方法は、製造指図書別の個別原価計算を実施しております。	(イ)製造原価明細書 同左
1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 33,859千円 退職給付費用 34,644	1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 34,767千円 退職給付費用 39,047
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 218,264千円 その他の外注費 1,722,761 設計費 136,481 減価償却費 34,183	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 476,401千円 その他の外注費 1,162,441 設計費 171,148 減価償却費 36,699
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 62,364千円 固定資産 15,033 その他 449 計 77,847	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 74,973千円 その他 25,380 計 100,353

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金		
当期首残高	15	11
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
当期首残高	1,241,050	1,241,045
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	1,241,045	1,241,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,250	8,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,605	1,890
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	715	617
当期変動額合計	715	617
当期末残高	1,890	1,272

	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,129,921	1,075,856
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	715	617
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	7,973	51,596
当期変動額合計	54,065	113,429
当期末残高	1,075,856	962,426
利益剰余金合計		
当期首残高	1,140,776	1,085,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	7,973	51,596
当期変動額合計	54,780	114,047
当期末残高	1,085,996	971,948
自己株式		
当期首残高	166,202	187,475
当期変動額		
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	21,272	14,211
当期末残高	187,475	201,686
株主資本合計		
当期首残高	6,066,656	5,990,598
当期変動額		
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失()	7,973	51,596
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	76,057	128,258
当期末残高	5,990,598	5,862,340

	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	208,207	166,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,432	18,383
当期変動額合計	41,432	18,383
当期末残高	166,775	185,159
土地再評価差額金		
当期首残高	62,915	74,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,244	-
当期変動額合計	11,244	-
当期末残高	74,159	74,159
評価・換算差額等合計		
当期首残高	271,122	240,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,187	18,383
当期変動額合計	30,187	18,383
当期末残高	240,935	259,319
純資産合計		
当期首残高	6,337,779	6,231,534
当期変動額		
剰余金の配当	62,753	62,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,973	51,596
自己株式の取得	21,338	14,211
自己株式の処分	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,187	18,383
当期変動額合計	106,245	109,874
当期末残高	6,231,534	6,121,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ...個別法

原材料 ...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械及び装置並びに車両運搬具 5年～13年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当期の損益に与える影響額は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,125千円は、「為替差益」4,050千円、「その他」12,075千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除している減価償却累計額

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
	1,344,648千円	1,397,558千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
受取手形	50,000千円	57,874千円
営業外受取手形	50,000	42,135
投資有価証券	577,740	544,966
建物	106,249	98,661
土地	408,262	408,262
計	1,192,252	1,151,899

上記の担保資産に対応する債務

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	358,260	366,580
長期借入金	931,740	565,160
計	1,440,000	1,031,740

3 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
建物	2,300千円	2,300千円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
	14,245千円	3,270千円

- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
	250,022千円	254,425千円

- 6 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
売掛金	1,209,597千円	306,046千円
流動資産その他	12,211	13,198

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
受取手形	58,481千円	17,080千円
営業外受取手形		29,596
支払手形	208,864	85,619
営業外支払手形	1,155	37,170

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	12,753千円	52,676千円
給料手当	185,813	192,690
賞与引当金繰入額	14,968	15,244
退職給付費用	15,641	14,608
旅費・通信費	52,161	50,471
手数料	110,900	98,824
減価償却費	38,891	42,677
地代家賃	27,327	27,519
見積設計費	57,129	38,512
おおよその割合		
販売費	52%	54%
一般管理費	48	46

- 2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,637千円	46,277千円

- 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,310千円	11,863千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(第64期)

	廃棄損	売却損	計
機械及び装置	22千円	千円	22千円
車両運搬具	31		31
その他	18		18
計	72		72

(第65期)

	廃棄損	売却損	計
車両運搬具	0千円	千円	0千円
その他	8		8
計	8		8

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第65期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,559,622千円	784,508千円
受取配当金	21,500	21,500
業務受託料	48,000	60,000

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,988	304	0	2,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

第65期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	2,291	202		2,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 200千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第64期(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

第64期(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,447千円	千円
減価償却費相当額	2,447千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 第64期、第65期ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第64期(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,017,441
(2) 子会社出資金	9,407
(3) 関連会社株式	
計	1,026,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第65期(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,017,441
(2) 子会社出資金	9,407
(3) 関連会社株式	
計	1,026,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	第64期 (平成24年3月31日)	第65期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	31,357 千円	57,426 千円
退職給付引当金	117,561	126,739
繰越欠損金	422,593	237,603
その他	71,271	77,201
繰延税金資産小計	642,785	498,971
評価性引当額	642,785	498,971
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	717	668
その他有価証券評価差額金	93,403	100,898
繰延税金負債合計	94,121	101,567
差引：繰延税金負債の純額	94,121	101,567
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	24,642	24,642
評価性引当額	24,642	24,642
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	79,355	79,355
再評価に係る繰延税金負債合計	79,355	79,355

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第64期(平成24年3月31日)

	第64期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.26
評価性引当額の増減	247.78
繰越欠損金	267.38
住民税均等割	50.30
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.69

第65期(平成25年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第64期(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

第65期(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	99円78銭	98円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	13銭	83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,973	51,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,973	51,596
普通株式の期中平均株式数(株)	62,637,161	62,341,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	252,000	439,236
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	149,082
関西国際空港(株)	900	45,000
MUTOHホールディングス(株)	100,000	24,000
(株)紀陽ホールディングス	50,000	7,450
大和証券グループ本社(株)	10,000	6,560
(株)池田泉州ホールディングス	10,000	5,300
(株)高松コンストラクショングループ	2,000	2,786
岡三ホールディングス(株)	3,000	2,652
(株)タカショー	4,100	1,894
その他 4 銘柄	6,515	2,157
計	1,187,675	686,118

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
オリックス短期社債	100,000	99,969
小計	100,000	99,969
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日経平均連動ユーロ円債	100,000	90,130
(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,173
小計	110,000	100,303
計	210,000	200,272

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
ダイワマネー・ マネジメント・ファンド	150,687,722	150,687
新光マネー・ マネジメント・ファンド	9,698,539	9,698
国際マネー・ マネジメント・ファンド	39,987,652	39,987
野村キャッシュ・リザーブ・ ファンド	26,881,118	26,881
小計	227,255,031	227,255
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
グローバル・ハイブリット証券 ファンド	20,000,000	20,064
ワールドソブリンインカム	48,000,000	42,148
不動産投資信託証券		
日本ロジスティックス ファンド投資法人	11	12,089
小計	68,000,011	74,301
計	295,255,042	301,556

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	734,428	440		734,868	540,942	16,386	193,925
構築物	82,639	380		83,019	79,116	566	3,902
機械及び装置	646,436			646,436	619,418	7,616	27,017
車両運搬具	14,255		2,137	12,118	11,496	1,080	622
工具、器具及び備品	67,920	790	884	67,826	61,175	1,799	6,650
土地	673,118			673,118			673,118
リース資産	427,086	5,045		432,131	85,408	28,472	346,723
有形固定資産計	2,645,884	6,655	3,021	2,649,518	1,397,558	55,921	1,251,960
無形固定資産							
ソフトウェア	23,449	22,087		45,536	8,742	5,752	36,794
電話加入権	5,652			5,652			5,652
リース資産	77,061	13,476		90,537	28,294	17,690	62,243
その他	232			232	227	11	4
無形固定資産計	106,396	35,563		141,959	37,265	23,454	104,694

(注) 当期増加額のうち主なものは、ソフトウェア、会計システム22,087千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,078	81,308		14,654	161,731
賞与引当金	48,828	50,012	48,828		50,012
完成工事補償引当金	10,184	17,757	10,184		17,757
工事損失引当金	18,300	5,000	18,300		5,000

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額14,654千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,180
預金	
当座預金	844,022
普通預金	323,452
通知預金	2,140,000
定期預金	594,744
その他	73,369
小計	3,975,588
合計	3,980,768

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	47,696
水島ゴム工業用品(株)	32,706
スガナミ物産(株)	23,708
I H I 運搬機械(株)	7,528
(株)相浦機械	4,686
その他	4,727
合計	121,053

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	17,080
4月	46,050
5月	11,321
6月	13,298
7月	29,703
8月	3,600
9月以降	
合計	121,053

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	325,605
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	306,046
Song Da5 Joint Stock Co.,	133,610
China Ecotek Co.,	126,133
Ch. Karnchang (LAO)Co., Ltd.	116,719
その他	170,768
合計	1,178,884

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
2,547,566	4,522,062	5,890,745	1,178,884	83.3	150.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品名	金額(千円)
ベルトコンベヤ設備	144,514
装置システム設備	6,147
立体駐車装置	115,039
計	265,702

(ホ) 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(千円)
原材料	鋼材・購入部品	86,017
	自製部品	29,643
	小計	115,661
貯蔵品	消耗工具、工場消耗品、補助材料	381
	小計	381
合計		116,042

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	1,017,441
合計	1,017,441

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	80,727
横浜ゴムMBジャパン(株)	67,920
(株)日創プロパティ	46,844
(株)丸井鉄工所	34,862
(株)日電	31,748
その他	377,325
合計	639,429

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	85,619
4月	176,051
5月	182,727
6月	129,402
7月	52,576
8月	11,200
9月以降	1,851
合計	639,429

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱重工(株)	42,000
東芝三菱電機システム(株)	37,496
Siam Steel Grantings Co., Ltd.	16,261
Chokchai Engineering Co., Ltd.	9,676
横浜ゴムMBジャパン(株)	8,767
その他	135,575
合計	249,777

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	315,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)三井住友銀行	70,160
合計	565,160

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,625円(消費税等を含む)とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.conveyor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂 正報告書及び訂正報 告書の確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(5)	内部統制報告書の訂 正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第65期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 近畿財務局長に提出。
		(第65期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
		(第65期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書	(第60期半期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書の訂正報告書、訂正報告書の確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
	(第64期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。
(第65期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。	
(第65期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。	
(第65期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年5月30日 近畿財務局長に提出。	

- | | | |
|------------------|--|--------------------------|
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成25年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間(自平成24年8月1日 至平成24年8月31日) | 平成25年9月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | 報告期間(自平成24年9月1日 至平成24年9月30日) | 平成25年10月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンベヤ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンベヤ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び業務プロセスに関する内部統制には開示すべき重要な不備が存在しているが、関連する取引については、会社により調査が行われ、その結果特定した必要な修正は財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。